

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第44期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社 昭和システムエンジニアリング |
| 【英訳名】 | SHOWA SYSTEM ENGINEERING CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 尾崎 裕一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3639-9051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 財津 徳好 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号 |
| 【電話番号】 | 東京（03）3639-9051（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 財津 徳好 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第43期 第2四半期 累計期間 | 第44期 第2四半期 累計期間 | 第43期 第2四半期 会計期間 | 第44期 第2四半期 会計期間 | 第43期 |
|---|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 2,154,114 | 1,780,393 | 1,080,696 | 956,862 | 4,229,500 |
| 経常利益(千円) | 77,069 | 137 | 55,231 | 30,697 | 209,321 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 41,665 | 56,244 | 30,666 | 36,133 | 91,979 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金(千円) | - | - | 630,500 | 630,500 | 630,500 |
| 発行済株式総数(株) | - | - | 4,810,000 | 4,810,000 | 4,810,000 |
| 純資産額(千円) | - | - | 2,158,419 | 2,132,140 | 2,207,042 |
| 総資産額(千円) | - | - | 3,925,854 | 3,828,259 | 4,053,077 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 449.09 | 443.62 | 459.21 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円) | 8.67 | 11.70 | 6.38 | 7.52 | 19.14 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | 10.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 55.0 | 55.7 | 54.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 25,385 | 114,452 | - | - | 125,368 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 327,952 | 43,230 | - | - | 347,600 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 57,561 | 47,964 | - | - | 57,818 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 1,233,108 | 1,158,310 | 1,363,957 |
| 従業員数(人) | - | - | 381 | 383 | 373 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第43期第2四半期累計期間及び第43期第2四半期会計期間並びに第43期については潜在株式が存在しないため、第44期第2四半期累計期間及び第44期第2四半期会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数(人) | 383 | (32) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| ソフトウェア開発事業(千円) | 912,707 | 88.8 |
| 入力データ作成事業(千円) | 32,985 | 84.5 |
| 受託計算事業(千円) | 11,168 | 83.1 |
| 合計(千円) | 956,862 | 88.5 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|-----------|------------|----------|------------|
| ソフトウェア開発事業 | 992,608 | 100.1 | 846,182 | 91.0 |
| 入力データ作成事業 | 33,154 | 86.2 | 1,109 | 157.9 |
| 受託計算事業 | 17,225 | 165.5 | 8,574 | 1,596.0 |
| 合計 | 1,042,988 | 100.3 | 855,865 | 92.0 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門別 | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|---|------------|
| ソフトウェア開発事業(千円) | 912,707 | 88.8 |
| 入力データ作成事業(千円) | 32,985 | 84.5 |
| 受託計算事業(千円) | 11,168 | 83.1 |
| 合計(千円) | 956,862 | 88.5 |

(注)1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|-------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社東証システムサービス | 137,081 | 12.7 | 115,130 | 12.0 |
| 株式会社日立製作所情報システム事業部 | - | - | 109,186 | 11.4 |
| 日本ユニシス株式会社 | - | - | 99,576 | 10.4 |
| エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術株式会社 | 124,357 | 11.5 | 95,213 | 10.0 |
| 日興システムソリューションズ株式会社 | 132,608 | 12.3 | - | - |

(注)1. 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

- 前第2四半期会計期間における株式会社日立製作所情報システム事業部の販売実績は22,532千円(割合は2.1%)であり、日本ユニシス株式会社の販売実績は59,336千円(割合は5.5%)であります。
- 日興システムソリューションズ株式会社の当第2四半期会計期間における販売実績は65,912千円(割合は6.9%)であります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間のわが国経済は、4 - 6月期の実質GDPが前期末に比べ僅かながら上向きに転じたものの、国内需要は依然として低迷が続き外需頼みの状況が続きました。

一方、情報サービス産業においても前年同期比売上はマイナス成長となり、依然として厳しい状況が続きました。このような厳しい状況の中、当社では既存顧客の案件獲得強化と新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、第1四半期会計期間の落ち込みを補うには至りませんでした。

その結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高956百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益30百万円（前年同四半期比35.8%減）、経常利益30百万円（前年同四半期比44.4%減）、また四半期純利益につきましては投資有価証券評価損50百万円を計上し、36百万円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純利益30百万円）となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高912百万円（前年同四半期比11.2%減）、売上総利益124百万円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

入力データ作成事業

入力データ作成事業は、売上高32百万円（前年同四半期比15.5%減）、売上総損失2百万円（前年同四半期は売上総利益0百万円）となりました。

受託計算事業

受託計算事業は、売上高11百万円（前年同四半期比16.9%減）、売上総損失2百万円（前年同四半期は売上総損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は3,828百万円となり、前事業年度末に比べて224百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

負債合計は前事業年度末に比べて149百万円減少し、1,696百万円となりました。これは主に未払金及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べて74百万円減少し、2,132百万円となりました。これは主に四半期純損失56百万円と配当金の支払48百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ46百万円減少し、1,158百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は33百万円（前年同四半期は62百万円の獲得）であります。これは主に税引前四半期純損失22百万円のほか、売上債権の増加147百万円、賞与引当金の増加96百万円及びたな卸資産の減少46百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は165百万円の使用）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円と貸付けによる支出2百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年同四半期と同様に財務活動による重要なキャッシュ・フローはありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却、売却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 18,000,000 |
| 計 | 18,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 4,810,000 | 4,810,000 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 1,000株(注) |
| 計 | 4,810,000 | 4,810,000 | - | - |

(注) 平成21年8月7日開催の取締役会決議により、同年10月1日より単元株式数を100株に引下げております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | - | 4,810,000 | - | 630,500 | - | 553,700 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---------------------|---------------|--------------------------------|
| 尾崎 修 | 東京都千代田区 | 1,327 | 27.58 |
| 昭和システムエンジニアリング従 業員持株会 | 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号 | 244 | 5.07 |
| 尾崎 美代子 | 東京都千代田区 | 202 | 4.19 |
| 有限会社オーエム商事 | 東京都国分寺市南町3丁目3-16 | 200 | 4.15 |
| 株式会社愛媛銀行 | 愛媛県松山市勝山町2丁目1番地 | 180 | 3.74 |
| 日本ユニシス株式会社 | 東京都江東区豊洲1丁目1番1号 | 150 | 3.11 |
| 尾崎 裕一 | 東京都目黒区 | 142 | 2.95 |
| 瀧澤 忠孝 | 千葉県松戸市 | 130 | 2.70 |
| 山口 勝彦 | 埼玉県さいたま市緑区 | 129 | 2.68 |
| 山口 猷子 | 埼玉県さいたま市緑区 | 120 | 2.49 |
| 計 | - | 2,824 | 58.71 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,000 | - | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,806,000 | 4,806 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 4,810,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 4,806 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社 昭和システムエンジニアリング | 東京都中央区日本橋小伝馬町15番18号 | 3,000 | - | 3,000 | 0.06 |
| 計 | - | 3,000 | - | 3,000 | 0.06 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 275 | 265 | 260 | 260 | 265 | 257 |
| 最低(円) | 250 | 250 | 248 | 240 | 251 | 235 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,108,310 | 2,313,957 |
| 売掛金 | 554,403 | 564,719 |
| 仕掛品 | 26,343 | 22,616 |
| その他 | 133,672 | 133,039 |
| 流動資産合計 | 2,822,730 | 3,034,333 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 155,441 | 161,237 |
| 無形固定資産 | 70,578 | 57,416 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 499,951 | 515,159 |
| その他 | 351,237 | 356,611 |
| 貸倒引当金 | 71,680 | 71,680 |
| 投資その他の資産合計 | 779,509 | 800,090 |
| 固定資産合計 | 1,005,528 | 1,018,744 |
| 資産合計 | 3,828,259 | 4,053,077 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 61,790 | 85,873 |
| 短期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 未払法人税等 | 7,914 | 53,398 |
| 賞与引当金 | 194,029 | 203,007 |
| その他 | 102,209 | 186,455 |
| 流動負債合計 | 415,943 | 578,733 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労未払金 | 64,614 | 64,614 |
| 退職給付引当金 | 1,215,561 | 1,202,686 |
| 固定負債合計 | 1,280,176 | 1,267,301 |
| 負債合計 | 1,696,119 | 1,846,035 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 630,500 | 630,500 |
| 資本剰余金 | 553,700 | 553,700 |
| 利益剰余金 | 1,127,593 | 1,231,899 |
| 自己株式 | 1,352 | 1,352 |
| 株主資本合計 | 2,310,440 | 2,414,746 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,078 | 28,325 |
| 土地再評価差額金 | 179,378 | 179,378 |
| 評価・換算差額等合計 | 178,300 | 207,704 |
| 純資産合計 | 2,132,140 | 2,207,042 |
| 負債純資産合計 | 3,828,259 | 4,053,077 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日) | 当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,154,114 | 1,780,393 |
| 売上原価 | 1,879,159 | 1,591,784 |
| 売上総利益 | 274,954 | 188,609 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 208,659 | 1 191,996 |
| 営業利益又は営業損失 () | 66,294 | 3,387 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,448 | 3,191 |
| 受取配当金 | 1,173 | 981 |
| 技術指導料 | 4,000 | - |
| 雑収入 | 1,499 | 1,723 |
| 営業外収益合計 | 11,121 | 5,896 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38 | 19 |
| 投資事業組合運用損 | 308 | 2,215 |
| 雑損失 | - | 136 |
| 営業外費用合計 | 346 | 2,371 |
| 経常利益 | 77,069 | 137 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 50,267 |
| 事務所移転費用 | - | 3,140 |
| リース解約損 | - | 690 |
| 特別損失合計 | - | 54,098 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 77,069 | 53,960 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,767 | 2,300 |
| 法人税等調整額 | 1,363 | 16 |
| 法人税等合計 | 35,403 | 2,283 |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () | 41,665 | 56,244 |

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,080,696 | 956,862 |
| 売上原価 | 930,607 | 837,938 |
| 売上総利益 | 150,088 | 118,924 |
| 販売費及び一般管理費 | 102,511 | 88,391 |
| 営業利益 | 47,577 | 30,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,219 | 1,535 |
| 技術指導料 | 4,000 | - |
| 雑収入 | 760 | 988 |
| 営業外収益合計 | 7,979 | 2,524 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 6 |
| 投資事業組合運用損 | 308 | 2,215 |
| 雑損失 | - | 136 |
| 営業外費用合計 | 324 | 2,359 |
| 経常利益 | 55,231 | 30,697 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | - | 50,267 |
| 事務所移転費用 | - | 3,140 |
| 特別損失合計 | - | 53,407 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 55,231 | 22,710 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,616 | 1,150 |
| 法人税等調整額 | 11,051 | 12,273 |
| 法人税等合計 | 24,565 | 13,423 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 30,666 | 36,133 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 77,069 | 53,960 |
| 減価償却費 | 7,430 | 11,887 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 11,129 | 8,977 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 32,031 | 12,874 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,621 | 4,173 |
| 支払利息 | 38 | 19 |
| 投資事業組合運用損益(は益) | 308 | 2,215 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 50,267 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 155,663 | 10,316 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 12,767 | 3,727 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 3,201 | 1,794 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 77,812 | 24,082 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 10,856 | 6,525 |
| 未払金の増減額(は減少) | 54,209 | 59,034 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 2,698 | 3,137 |
| その他 | 592 | 372 |
| 小計 | 94,836 | 71,185 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,704 | 4,173 |
| 利息の支払額 | 39 | 9 |
| 法人税等の支払額 | 123,886 | 47,431 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 25,385 | 114,452 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 450,000 | 800,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 | 800,000 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 23,582 | 41,664 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 638 | 599 |
| 貸付けによる支出 | 5,650 | 2,600 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,217 | 2,021 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 52 |
| その他 | 298 | 439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 327,952 | 43,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 229 | - |
| 配当金の支払額 | 57,332 | 47,964 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 57,561 | 47,964 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 410,899 | 205,646 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,644,007 | 1,363,957 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,233,108 | 1,158,310 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-----------------|---|
| 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した受注契約から、当第2四半期会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期累計期間の売上高は137百万円増加し、営業損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ13百万円減少し、経常利益は13百万円増加しております。</p> |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、145,961千円です。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、146,805千円です。 |

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 役員報酬 66,600千円 | 役員報酬 54,510千円 |
| 給与手当 38,973千円 | 給与手当 41,751千円 |
| 賞与引当金繰入額 10,390千円 | 賞与引当金繰入額 8,058千円 |

| 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | 1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 |
| 役員報酬 33,300千円 | 役員報酬 21,210千円 |
| 給与手当 19,353千円 | 給与手当 19,888千円 |
| 賞与引当金繰入額 5,514千円 | 賞与引当金繰入額 4,069千円 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円) | 1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 2,183,108 | 現金及び預金勘定 2,108,310 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 950,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 950,000 |
| 現金及び現金同等物 1,233,108 | 現金及び現金同等物 1,158,310 |

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,810,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,791株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 48,062 | 10 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関係会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日) | 前事業年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|------------------------|
| 1株当たり純資産額 443.62円 | 1株当たり純資産額 459.21円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 8.67円 | 1株当たり四半期純損失金額() 11.70円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期累計期間については潜在株式が存在していないため、当第2四半期累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 41,665 | 56,244 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四 半期純損失()(千円) | 41,665 | 56,244 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,806 | 4,806 |

| 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 6.38円 | 1株当たり四半期純損失金額() 7.52円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期会計期間については潜在株式が存在していないため、当第2四半期会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 30,666 | 36,133 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四 半期純損失()(千円) | 30,666 | 36,133 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,806 | 4,806 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月29日

株式会社昭和システムエンジニアリング
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社昭和システムエンジニアリング
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭和システムエンジニアリングの平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。